○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（６）事業等のリスク …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
４．補足情報 …… 17
（１）主力製品売上高 …… 17
（２）製品開発状況 …… 18
（３）製品開発状況・補足資料 …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用や所得環境は堅調に推移していますが、海外経済は英国のEU離脱問題や、米中貿易摩擦による中国経済の減速など不透明な状況が続いています。

当企業集団を取り巻く医薬品業界においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進策等、医療費抑制策のための諸施策が推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業は、健康志向の高まりにより機能性食品へのニーズは強いものがありますが、節約志向による家計消費の伸び悩みや、運送コストや人件費の上昇、企業間の競争の激化等、厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当企業集団は、ヘルスケア分野になくてはならない事業体として社会から信頼される会社、すなわち「存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。

その結果、当企業集団の業績は、国内医薬品新製品群の伸長に加え、共同販促収入や自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入、マイルストン収入等が寄与し、売上高は1,147億1千6百万円と対前期比13.1%の増収となりました。利益面では、導入契約一時金の支払および臨床試験の進展に伴う研究開発費の増加、新製品群の販売促進費等が増加しましたが、増収によって営業利益は206億4千4百万円、対前期比20.9%の増益、経常利益は215億4千万円、対前期比23.4%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は163億2百万円、対前期比25.9%と大幅な増益となりました。

②セグメント別の概況

＜医薬品事業＞

医薬品事業では、自社創薬品の肺動脈性肺高血圧症治療剤「ウプトラビ」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」、ED治療剤「シアリス」、「ウプトラビ」の海外売上に伴うロイヤリティ収入および共同販促収入等が伸長しました。加えて、昨年8月に中外製薬株式会社と共同で販売を開始したCD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤「ガザイバ」の売上および「ウプトラビ」のマイルストン収入等が寄与し、売上高は1,002億2千3百万円と対前期比14.6%の増収となりました。

＜機能食品事業＞

健康食品素材、プロテイン製剤、品質安定保存剤等の売上が増加し、売上高は144億9千2百万円と対前期比3.3%の増収となりました。

③研究開発活動

注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）に対して、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱に開発パイプラインの充実を図り、着実かつ継続的な新製品の上市を目指しています。

当期末における研究開発活動の進捗は次のとおりです。

（国内開発状況）

・肝中心静脈閉塞症（VOD）治療剤「NS-73（一般名：デフィブロチドナトリウム）」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）より導入し、昨年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受け、昨年10月17日に承認申請を行いました。また、昨年6月よりVODの予防を対象とした第三相試験を、ジャズ・ファーマシューティカルズ社と共同で開始しました。
・「NS-304（一般名：セレキシパグ）」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施中です。同効能・効果については、2016年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を、日本新薬が単独で実施中です。さらに腰部脊柱管狭窄を対象とした前期第二相試験を、日本新薬が単独で昨年2月より開始しました。
・鉄欠乏性貧血治療剤「NS-32」については、2016年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、本年3月より、第三相試験を開始しました。
・難治てんかん（ドラベ症候群およびレノックス・ガストー症候群）治療剤「ZX008」については、本年3月にゾゲニクス社（米国）から導入し、ゾゲニクス社が第三相試験を実施中です。
・子宮内膜症治療剤「NS-580」については、2017年7月より前期第二相試験を実施中です。
・「NS-17（一般名：アザシチジン）」については、昨年1月より急性骨髄性白血病を対象とした第二相試験を開始しました。

・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065／NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、第一/二相試験を終了しました。本剤は、2015年10月に厚生労働省より「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定されました。
・再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤「NS-917」については、2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、開発準備中です。
・二次性急性骨髄性白血病治療剤「NS-87」については、2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社から導入し、開発準備中です。

（海外開発状況）
・合成抗菌剤「プルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を終了し、2017年9月に承認申請しました。
・「NS-304」については、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第三相試験を導出先のジョンソン＆ジョンソン社が本年3月より開始しました。
・「NS-065／NCNP-01（一般名：ビルトラルセン）」については、米国において第二相試験を実施し、本年2月より段階的承認申請を開始しました。本剤は、FDAより2016年10月にファストトラック指定を受け、さらに2017年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けました。
・骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において次試験を準備中です。

④設備投資
当期の設備投資額は12億4千2百万円で、主たる内容は小田原総合製剤工場生産設備の更新、本社地区整備、情報システム関連への投資によるものです。

（２）当期の財政状態の概況
（資産）
流動資産は、前期末に比べ、有価証券、たな卸資産等は減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加し、1,107億2千万円となりました。固定資産は前期末に比べ、投資有価証券、長期前払費用、有形固定資産等が減少し、580億4千2百万円となりました。その結果、総資産は前期末に比べ128億7千6百万円増加し、1,687億6千3百万円となりました。

（負債）
流動負債は、前期末に比べ、支払手形及び買掛金は減少しましたが、未払法人税等が増加し、254億6百万円となりました。固定負債は前期末に比べ退職給付に係る負債等が増加し81億6千5百万円となりました。その結果、負債合計は前期末に比べ、33億7千5百万円増加し、335億7千2百万円となりました。

（純資産）
株主資本は前期末に比べ、125億9千3百万円増加し、1,288億2千7百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ31億7百万円減少し、61億9百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ95億1百万円増加し、1,351億9千万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ121億2千2百万円増加し、396億3千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
153億1千万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益215億4千万円、減価償却費34億1千8百万円、たな卸資産の減少9億7千2百万円、支出項目では、売上債権の増加額63億9千1百万円、法人税等の支払額43億5千5百万円でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
5億1千1百万円の収入となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入44億2千万円、支出は有形固定資産の取得による支出13億5千1百万円がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
37億8百万円の支出となりました。配当金の支払額等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年３月期	2016年３月期	2017年３月期	2018年３月期	2019年３月期
自己資本比率（%）	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0
時価ベースの自己資本比率（%）	227.2	219.0	253.1	307.6	321.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,610.9	2,292.5	5,206.1	1,932.2	4,402.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(注２)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

医薬品事業においては、10月に予定されている薬価改定の影響はあるものの、「ウプトラビ」、「ガザイバ」、「ザルティア」等新製品群の伸長、ウプトラビの海外売上に伴うロイヤリティ収入の伸長等によって、増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力し重点品目への取組みを強化することで、増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、2020年3月期の連結予想につきましては、売上高1,160億円、営業利益210億円、経常利益220億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円を見込んでいます。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための投資と利益還元のバランスを考えながら、さらなる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として第五次中期経営計画期間中（2014年4月～2019年3月）は連結配当性向30%前後、第六次中期経営計画期間中（2019年4月～2024年3月）は連結配当性向を高め35%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合もあります。

当期の配当金につきましては、期末配当を１株当たり41円とし、先の中間配当１株当たり29円とあわせて、年間70円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、中間配当１株当たり43円、期末配当1株当たり43円の年間で１株86円を予定しております。

（6）事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制等に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」あるいは「食品衛生法」等の関連法規による厳格な規制があります。これらの関連法規の改正等が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権に関するリスク

当企業集団では、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合は、当企業集団の売上減少にもつながることもあるため、その保護のため訴訟を提起する場合があります。また、当企業集団の事業活動が第三者の知的財産権に抵触することのないように注意を払っていますが、万が一抵触した場合は、係争やこれによる損害賠償や当該事業の中止につながるリスクがあります。これらのリスクは、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟に関するリスク

当企業集団の事業活動に関連して、将来において、医薬品の副作用、製造物責任、環境、労務問題、公正取引等に関する訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題により途中で研究開発を断念する事態に至ったりした場合は、投下した資金が回収できず、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経て販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用が発現し、製品回収や販売中止を余儀なくされた場合は、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 医療費抑制策等の行政動向に関するリスク

医薬品事業は、薬事行政のもと様々な規制を受けています。その中の医療費抑制策の一環として、医療用医薬品の薬価引き下げやジェネリック医薬品の使用促進等の政策が取られており、さらなる医療制度改革の議論が続けられています。これら医療費抑制策を含めた医薬品の開発・製造・販売に関連する規制の厳格化など、医療制度改革の動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融市況および為替の動向に関するリスク

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって、保有する資産や年金資産の時価の下落や、外貨建ての取引における為替リスク等があります。これらの動向によっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当企業集団では、各種情報システムを使用しており、システム障害やサイバー攻撃等により業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの機密情報を保有しており、これらが事故等により社外に流出した場合には、損害賠償や社会的信用の毀損等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳ(国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,067	31,519
受取手形及び売掛金	39,593	45,982
電子記録債権	571	573
有価証券	11,819	10,619
商品及び製品	14,337	14,064
半製品	1,341	1,050
仕掛品	330	311
原材料及び貯蔵品	4,337	3,946
その他	1,777	2,651
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	95,176	110,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,178	27,428
減価償却累計額	△17,670	△18,221
建物及び構築物（純額）	9,508	9,206
機械装置及び運搬具	12,330	12,277
減価償却累計額	△9,578	△9,905
機械装置及び運搬具（純額）	2,752	2,372
工具、器具及び備品	8,679	8,842
減価償却累計額	△7,367	△7,508
工具、器具及び備品（純額）	1,311	1,334
土地	7,463	7,463
建設仮勘定	67	199
有形固定資産合計	21,102	20,575
無形固定資産	484	412
投資その他の資産		
投資有価証券	26,309	23,460
繰延税金資産	517	2,330
長期前払費用	9,621	8,765
その他	2,676	2,497
投資その他の資産合計	39,124	37,054
固定資産合計	60,710	58,042
資産合計	155,887	168,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	7,986
未払金	6,718	7,449
未払費用	1,354	1,452
未払法人税等	2,115	3,597
未払消費税等	188	1,243
賞与引当金	2,873	2,929
その他	563	748
流動負債合計	22,454	25,406
固定負債		
繰延税金負債	―	2
退職給付に係る負債	7,422	7,843
その他	321	320
固定負債合計	7,743	8,165
負債合計	30,197	33,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	109,078	121,677
自己株式	△2,464	△2,469
株主資本合計	116,234	128,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,469	9,440
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	4	0
退職給付に係る調整累計額	△2,252	△3,326
その他の包括利益累計額合計	9,216	6,109
非支配株主持分	237	253
純資産合計	125,689	135,190
負債純資産合計	155,887	168,763

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	101,448	114,716
売上原価	46,929	50,952
売上総利益	54,519	63,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	8,345	8,635
賞与引当金繰入額	1,965	2,004
退職給付費用	735	707
減価償却費	458	349
研究開発費	13,221	16,701
販売促進費	3,901	4,970
その他	8,811	9,751
販売費及び一般管理費合計	37,439	43,119
営業利益	17,079	20,644
営業外収益		
受取利息	26	16
受取配当金	459	525
受取賃貸料	461	462
為替差益	－	210
その他	175	220
営業外収益合計	1,122	1,435
営業外費用		
支払利息	3	3
寄付金	224	247
為替差損	243	－
賃貸費用	180	141
その他	99	147
営業外費用合計	751	539
経常利益	17,451	21,540
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
法人税、住民税及び事業税	4,622	5,674
法人税等調整額	△140	△457
法人税等合計	4,482	5,217
当期純利益	12,969	16,323
非支配株主に帰属する当期純利益	15	20
親会社株主に帰属する当期純利益	12,953	16,302

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
当期純利益	12,969	16,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,234	△2,028
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△6	△4
退職給付に係る調整額	△34	△1,074
その他の包括利益合計	2,194	△3,107
包括利益	15,163	13,215
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	15,147	13,195
非支配株主に係る包括利益	15	20

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	99,897	△2,450	107,067
当期変動額					
剰余金の配当			△3,771		△3,771
親会社株主に帰属する当期純利益			12,953		12,953
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	9,181	△14	9,167
当期末残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,235	△5	11	△2,217	7,022	226	114,316
当期変動額							
剰余金の配当							△3,771
親会社株主に帰属する当期純利益							12,953
自己株式の取得							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,234	0	△6	△34	2,194	11	2,205
当期変動額合計	2,234	0	△6	△34	2,194	11	11,372
当期末残高	11,469	△5	4	△2,252	9,216	237	125,689

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	109,078	△2,464	116,234
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
親会社株主に帰属する当期純利益			16,302		16,302
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,598	△5	12,593
当期末残高	5,174	4,445	121,677	△2,469	128,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,469	△5	4	△2,252	9,216	237	125,689
当期変動額							
剰余金の配当							△3,704
親会社株主に帰属する当期純利益							16,302
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,028	0	△4	△1,074	△3,107	15	△3,091
当期変動額合計	△2,028	0	△4	△1,074	△3,107	15	9,501
当期末残高	9,440	△5	0	△3,326	6,109	253	135,190

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,451	21,540
減価償却費	2,773	3,418
引当金の増減額（△は減少）	168	56
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△692	△1,124
受取利息及び受取配当金	△486	△542
支払利息	3	3
売上債権の増減額（△は増加）	△3,286	△6,391
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,768	972
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△273	△877
仕入債務の増減額（△は減少）	2,407	△653
未払消費税等の増減額（△は減少）	27	1,084
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,386	1,474
為替差損益（△は益）	△13	△13
その他	△468	178
小計	12,457	19,126
利息及び配当金の受取額	486	543
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△6,220	△4,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,719	15,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△667
定期預金の払戻による収入	547	637
有価証券の取得による支出	△4,420	△1,500
有価証券の償還による収入	2,657	4,420
投資有価証券の取得による支出	△1,431	△102
有形固定資産の取得による支出	△4,017	△1,351
無形固定資産の取得による支出	△160	△107
長期前払費用の取得による支出	△4,004	△962
その他	123	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,342	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,768	△3,698
自己株式の取得による支出	△14	△5
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,787	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,404	12,122
現金及び現金同等物の期首残高	35,914	27,510
現金及び現金同等物の期末残高	27,510	39,632

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の２つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448	－	101,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	87,416	14,031	101,448	－	101,448
セグメント利益	16,351	728	17,079	－	17,079
セグメント資産	88,285	10,914	99,200	56,686	155,887
その他の項目					
減価償却費	2,494	240	2,734	38	2,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,672	138	2,810	0	2,811

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は56,686百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	100,223	14,492	114,716	－	114,716
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	100,223	14,492	114,716	－	114,716
セグメント利益	19,679	965	20,644	－	20,644
セグメント資産	93,772	10,879	104,651	64,111	168,763
その他の項目					
減価償却費	3,232	148	3,380	37	3,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180	61	1,242	－	1,242

（注）　セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は64,111百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	87,416	14,031	101,448

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
86,455	14,817	14,406	175	101,448

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	16,461	医薬品事業
㈱スズケン	15,896	医薬品事業
アルフレッサ㈱	15,763	医薬品事業
アクテリオンファーマシューティカルズ社	14,406	医薬品事業

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	100,223	14,492	114,716

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州		その他	合計
		うちスイス		
91,817	22,460	21,827	437	114,716

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アクテリオンファーマシューティカルズ社	21,827	医薬品事業
アルフレッサ㈱	17,511	医薬品事業
㈱スズケン	17,309	医薬品事業
㈱メディセオ	16,980	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）		当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	
１株当たり純資産	1,862円54銭	１株当たり純資産	2,003円39銭
１株当たり当期純利益	192円31銭	１株当たり当期純利益	242円04銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,953	16,302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	12,953	16,302
期中平均株式数（千株）	67,355	67,354

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)主力製品売上高

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		2019年3月期	2020年3月期(予)	2018年3月期	増減率	2019年3月期	2020年3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	6,755	7,500	15,643	△ 7.6%	14,453	14,500
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	5,798	6,500	10,449	16.0%	12,118	13,000
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	3,602	3,800	6,622	8.7%	7,196	7,500
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	2,606	2,800	4,617	12.0%	5,173	5,400
ウプトラビ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	2,298	3,400	2,690	79.3%	4,825	7,300
ルナベル	月経困難症治療剤	2,690	1,100	5,374	△ 13.3%	4,658	2,000
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	2,334	2,000	3,825	20.0%	4,592	3,700
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	743	650	2,916	2.4%	2,987	2,700
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	931	900	2,363	△ 8.2%	2,169	2,050
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	1,125	1,000	2,761	△ 22.6%	2,137	1,800
ガザイバ	CD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤	148	1,600	－	－	1,417	3,500
共同販促収入		2,455	2,600	3,962	27.6%	5,057	5,800
工業所有権等収益		6,267	7,800	10,378	60.2%	16,621	16,800
医薬品 計		46,102	49,600	87,416	14.6%	100,223	101,100
機能食品 計		7,394	7,400	14,031	3.3%	14,492	14,900
売上高		53,497	57,000	101,448	13.1%	114,716	116,000

(参考)

	第2四半期累計		通期			
	2019年3月期	2020年3月期(予)	2018年3月期	増減率	2019年3月期	2020年3月期(予)
販売費及び一般管理費	12,975	14,000	24,217	9.1%	26,418	28,300
研究開発費	7,864	7,100	13,221	26.3%	16,701	15,100
設備投資額	627	1,354	2,811	△ 55.8%	1,242	2,700
減価償却費	1,728	1,700	2,773	23.3%	3,418	3,500

（２）製品開発状況

＜国内開発状況＞

開発段階	開発記号 （一般名）	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	ＮＳ－７３ (ﾃﾞﾌｨﾌﾞﾛﾁﾄﾞﾅﾄﾘｳﾑ)	血液がん	肝中心静脈閉塞症（治療）	導入：ｼﾞｬｽﾞ・ﾌｧｰﾏ ｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ社	自社
ＰIII	ＮＳ－７３ (ﾃﾞﾌｨﾌﾞﾛﾁﾄﾞﾅﾄﾘｳﾑ)	血液がん	肝中心静脈閉塞症（予防）	導入：ｼﾞｬｽﾞ・ﾌｧｰﾏ ｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ社	共同：ｼﾞｬｽﾞ・ﾌｧｰﾏ ｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ社
ＰIII	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	難病・希少疾患	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	共同： ｱｸﾃﾘｵﾝ ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社
ＰIII	ＮＳ－３２	婦人科疾患	鉄欠乏性貧血	導入：ﾌｧｰﾏｺｽﾓｽ社	自社
ＰIII	ＺＸ００８	難病・希少疾患	ドラベ症候群 レノックス・ガストー症候群	導入：ｿﾞｹﾞﾆｸｽ社	ｿﾞｹﾞﾆｸｽ社
ＰII	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社
ＰII	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	整形外科	腰部脊柱管狭窄	自社	自社
ＰII	ＮＳ－５８０	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社
ＰII	ＮＳ－１７ (ｱｻﾞｼﾁｼﾞﾝ)	血液がん	急性骨髄性白血病	導入：ｾﾙｼﾞｰﾝ社	自社
ＰI/II	ＮＳ－０６５／ ＮＣＮＰ－０１ (ﾋﾞﾙﾄﾗﾙｾﾝ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型 筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医 療研究ｾﾝﾀｰ	自社
開発準備中	ＮＳ－９１７	血液がん	再発・難治性急性骨髄性白血病	導入： ﾃﾞﾙﾀﾌﾗｲﾌｧｰﾏ株式会社	自社
開発準備中	ＮＳ－８７	血液がん	二次性急性骨髄性白血病	導入：ｼﾞｬｽﾞ・ﾌｧｰﾏ ｼｭｰﾃｨｶﾙｽﾞ社	自社

＜海外開発状況＞

開発段階	開発記号 （一般名）	領域分類	適応	オリジン	開発
申請中	ＮＭ４４１ (ﾌﾟﾙﾘﾌﾛｷｻｼﾝ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出：ﾘｰｽﾞ・ﾌｧｰﾏ社
ＰIII	ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	難病・希少疾患	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	自社	導出：ｼﾞｮﾝｿﾝ & ｼﾞｮﾝｿﾝ社
段階的承認 申請	ＮＳ－０６５／ ＮＣＮＰ－０１ (ﾋﾞﾙﾄﾗﾙｾﾝ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型 筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医 療研究ｾﾝﾀｰ	自社
ＰI/II	ＮＳ－０１８	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

（３）製品開発状況・補足資料

申請中	
ＮＳ－７３ (ﾃﾞﾌｨﾌﾞﾛﾁﾄﾞﾅﾄﾘｳﾑ)	造血細胞移植後の重篤な合併症である肝中心静脈閉塞症（VOD）の治療剤である。VODは移植前に行う大量抗がん剤投与や高用量の放射線照射等により、移植後約10%に発現し、重症化すると多臓器不全により80%以上が死亡に至る疾患である。本剤は欧米のガイドラインで唯一のVOD治療剤と位置づけられており、欧米を始め世界各国で発売されている。2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、2018年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けた。2018年10月に「肝中心静脈閉塞症」を適応疾患として国内における製造販売の承認申請を行った。
フェーズ III	
ＮＳ－７３ (ﾃﾞﾌｨﾌﾞﾛﾁﾄﾞﾅﾄﾘｳﾑ)	造血細胞移植後の重篤な合併症である肝中心静脈閉塞症（VOD）の予防剤である。2018年6月よりPIII試験をジャズ・ファーマシューティカルズ社と共同で開始した。
ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象として、2016年6月に厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けた。PIII試験をアクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で2016年6月より実施中である。国外では、導出先のジョンソン＆ジョンソン社が2019年3月よりPIII試験を開始した。
ＮＳ－３２	既存薬に比べて、少ない投与回数で安全に高用量の鉄補充が可能な静注の鉄欠乏性貧血治療剤で、世界各国で発売されている。2016年12月にファーマコスモス社（デンマーク）から導入し、2019年3月より自社単独で国内PIII試験を開始した。
ＺＸ００８	乳幼児期に発症する難治てんかん症候群であるドラベ症候群およびレノックス・ガストー症候群の治療薬である。導入元のゾゲニクス社が、ドラベ症候群に伴う発作の治療薬として既に米国食品医薬品局（FDA）及び欧州医薬品庁（EMA）に承認申請している。レノックス・ガストー症候群に対してはグローバルでのPIII試験を実施中である。ゾゲニクス社は、日本においても上記2症候群に対して、承認申請のための臨床試験を実施中である。
フェーズ II	
ＮＳ－３０４ (ｾﾚｷｼﾊﾟｸﾞ)	閉塞性動脈硬化症を対象としたP II a試験を終了し、2016年8月よりP II b試験を自社単独で実施中である。また、腰部脊柱管狭窄を対象としたP II a試験を、2018年2月より自社単独で開始した。
ＮＳ－５８０	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1（mPGES-1）阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。2017年7月よりP II a試験を実施中である。
ＮＳ－１７ (ｱｻﾞｼﾁｼﾞﾝ)	急性骨髄性白血病（AML）を対象として、2018年1月よりP II試験を開始した。
フェーズ I / II	
ＮＳ－０１８	自社開発したJAK2阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2に対する選択性が高いことから、骨髄線維症治療剤として有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、米国での臨床試験を先行しており、次試験を準備中である。
ＮＳ－０６５／ ＮＣＮＰ－０１ (ﾋﾞﾙﾄﾗﾙｾﾝ)	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。2015年10月「先駆け審査指定制度」の対象品目として指定された。2016年1月に治験届を提出、P I / II試験を実施し、終了した。また、米国では2016年3月に治験届を提出、P II試験を実施し、2019年2月より段階的承認申請を開始した。FDAより2016年10月にはファストトラック指定、2017年1月にはオーファンドラッグ指定および希少小児疾患指定を受けた。
開発準備中	
ＮＳ－９１７	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髄性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。2017年3月にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）より導入し、国内における開発を準備中である。海外ではデルタフライファーマ株式会社がPIII試験を準備中である。
ＮＳ－８７	急性骨髄性白血病（AML）のうち、他疾患の治療により生じたAML（治療関連AML）や骨髄異形成症候群から移行したAMLなどの二次性AMLに対する国内初の治療剤である。本剤は、シタラビンとダウノルビシンを抗腫瘍効果が最も高くなる割合でリポソーム化した製剤で、骨髄に集積し易い性質により、高い有効性と副作用の低減が期待される。2017年3月にジャズ・ファーマシューティカルズ社（アイルランド）から導入し、国内における開発を準備中である。海外ではジャズ・ファーマシューティカルズ社が開発し、米国で2017年8月に承認され、欧州では、2018年8月にEMAより承認された。